

Daily Report (号外)

～FOMCの結果について～

概要

米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月14-15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。一方で、資産購入プログラムを従来の想定より早期に終了させる方向へと政策を変更し、2022年中に計3回の利上げを示唆するなど、根強いインフレへの対応を強化する方針を示しました。

声明文では、景況判断に関しては、新型コロナウイルスに「影響され続けている」としましたが、労働市場に関しては、「ここ数カ月間の雇用増加は堅調で、失業率は大幅に低下した」と労働市場が改善しているという認識を示しました。物価に関しては、足元の物価上昇について「一時的」という言葉が削除されたほか、「一部部門の大幅な物価上昇」が「高水準のインフレ」に変更され、インフレ圧力の認識を強めました。経済見通しに関しては、リスクとして「新型コロナウイルスの新たな変異株」が明記され、米国でも徐々に広がるオミクロン株に関して言及されました。テーパリングのペースについては、従来の米国債100億ドル、エージェンシーMBS50億ドル(計150億ドル)から米国債200億ドル、エージェンシーMBS100億ドル(計300億ドル)に購入減額を2倍とし、従来は2022年6月まで続く見込みだった資産購入が2022年3月半ばに終了する見込みとなりました。これらを受け、FOMCメンバーによるFF金利見通し(ドットチャート)は大幅に上方修正され、2022年に0.25%ずつ3回の利上げを行うことが適切であると当局者が見ていることが示されました。

パウエルFRB議長は、FOMC後の記者会見で、テーパリングの加速を決めた理由について「インフレ圧力が強まり、労働市場が急速に改善しているため」と述べました。新型コロナウイルス感染拡大による混乱により、物価指数は長期目標の2%を大きく上回って推移しており、財やサービスに幅広く影響が及んでいる一方で、2022年末には、2%に近い水準にまで下がるとの認識を示しました。労働市場を含め景気には楽観的な見通しを示し、インフレ抑制に注視する方針を示しました。バランスシートの縮小政策については、当面は「保有資産を維持して緩和的な金融環境を維持し続ける」と言及し、資産価格に見られるバブルの兆候の有無に関しては明言を避けました。

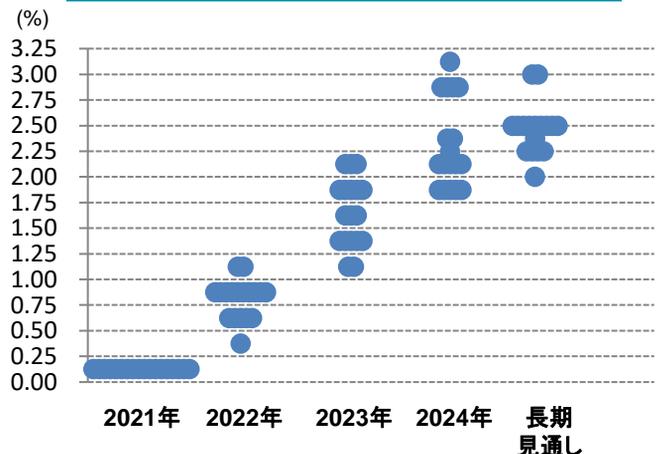
図表1 FOMC参加者の経済見通し
(中央値ベース)

	2021年	2022年	2023年	2024年	長期見通し
GDP成長率	5.5%	4.0%	2.2%	2.0%	1.8%
(前回9月)	5.9%	3.8%	2.5%	2.0%	1.8%
失業率	4.3%	3.5%	3.5%	3.5%	4.0%
(前回9月)	4.8%	3.8%	3.5%	3.5%	4.0%
PCEデフレーター	5.3%	2.6%	2.3%	2.1%	2.0%
(前回9月)	4.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.0%
コアPCEデフレーター	4.4%	2.7%	2.3%	2.1%	
(前回9月)	3.7%	2.3%	2.2%	2.1%	
FFレート	0.125%	0.875%	1.625%	2.125%	2.5%
(前回9月)	0.125%	0.25%	1.00%	1.75%	2.5%

*GDP成長率、PCEデフレーター、コアPCEデフレーターは各年10-12月期の対前年比、失業率は10-12月期の平均値、FFレートは各年末ベース

出所:FRB

図表2 FOMC参加者のFF金利予測
(ドットチャート)

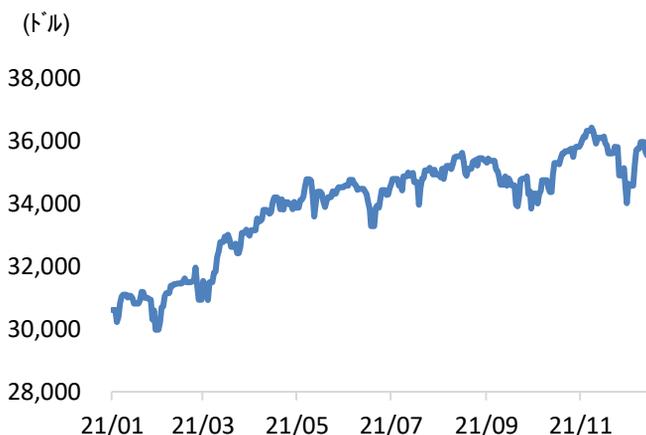


出所:FRBより弊社作成

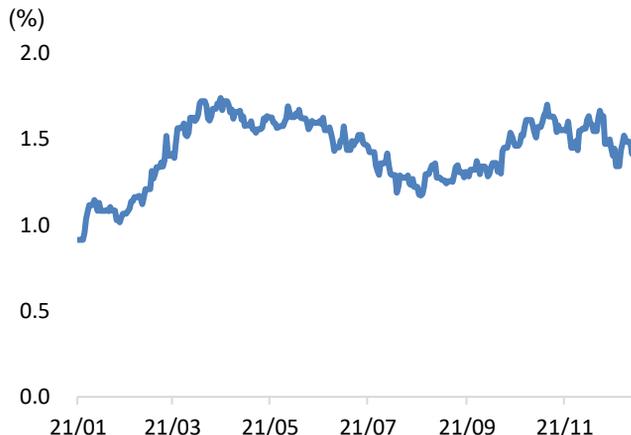
市場の反応

米国株式市場では、FOMC公表内容が事前の想定内の結果と受け止められたことや、FOMCを通過した安心感から、NYダウは前日比383.25高の35,927.43ドルに上昇しました。米国国債利回りおよびドル円はやや荒い動きとなったものの、前日比で上昇しました。

NYダウの推移



米10年国債利回りの推移



(期間)2021/1/1~2021/12/15、(出所)Bloomberg

評価及び今後の見通し

今回のFOMCは、テーパリングペースの加速やドットチャートの利上げ見通しが大幅に引上げられるなど、前回と比較してよりタカ派に転じたものの、市場にとっては中立的かポジティブな結果として受け止められ、株式は上昇しました。今後も新型コロナウイルスの感染拡大が市場の不透明要因となり、インフレへの警戒が続くと見られますが、FRBによる市場との対話がうまく機能しており、FRBは今後数か月間で利上げを進められるよう準備すると考えられます。

(ご参考)今後の主要イベント

	日本	米国	欧州
12月	16-17日: 日銀政策決定会合		16-17日: ECB理事会
1月		25-26日: FOMC	

出所: Bloomberg